

IC REPORT

ICレポート

2019年10月1日～2020年9月30日

<http://www.ic-net.co.jp>

 株式会社 **インフォメーション クリエーティブ**

証券コード：4769





代表取締役社長 齋藤 良二



代表取締役副社長 三澤 昇平

企業理念

- 情報処理のサービスを以って、社会に奉仕します。
- 企業の理念に賛同、ご投資頂いた株主様に奉仕します。
- 組織と共に成長を続ける社員に奉仕します。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

私ども、株式会社インフォメーションクリエイティブは、当期(2020年9月期)より、2つの大きな節目を迎え、新たな挑戦をスタートさせました。

第一が代表取締役の異動と二人代表制への移行であり、第二が新中期経営計画『Challenge the Future 2022』の始動です。積極的な経営を推し進め、上期は一定の成果をあげることができましたが、下期はその取り組みに急ブレーキがかかりました。新型コロナウイルス感染症が全世界を駆け巡り人々を不安に陥れるとともに、経済活動が急減速する未曾有の経営環境となったためです。

しかしながら、営業活動を着実に積み上げてきた成果が当期の堅調な業績を下支えし、増収増益を果たすことができました。また、最終利益につきましては、保有株式の売却に伴い営業外の利益があり、大幅増益となりました。

これを受けて、株主の皆様への配当につきましては、1株当たり33円(前期実績21円に2円増配+特別配当10円)とさせていただきます。

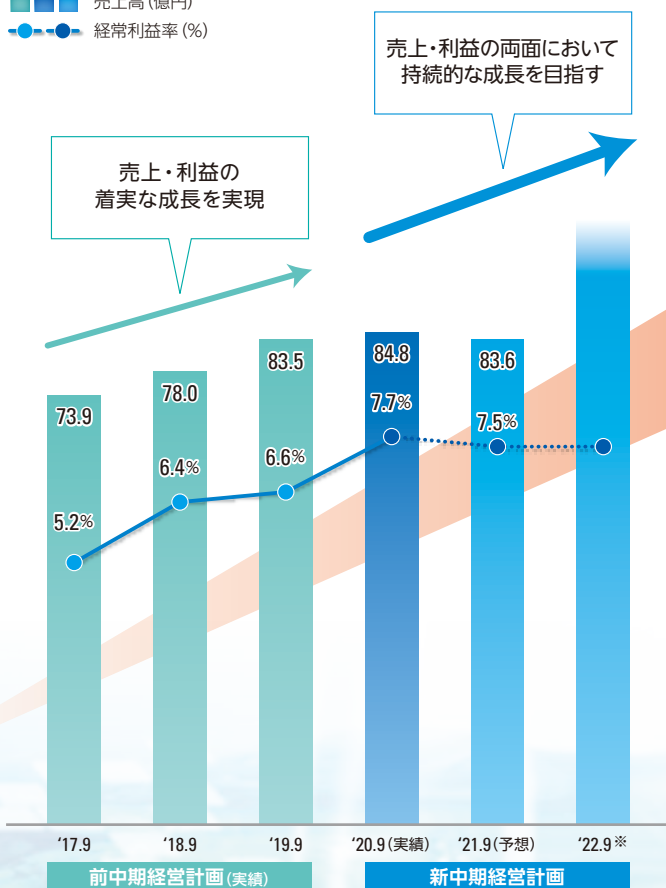
今後当面は“Withコロナ”の厳しい経営環境が続くものと予想されますが、引き続き“挑戦型の経営”を推し進めてまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

長期ビジョンと経営目標の実現に向け、 中期経営計画を推進中です。

■ ■ ■ 売上高(億円)
● ● ● 経常利益率(%)



長期ビジョン

人とITが共鳴する
明るい社会づくり。

長期経営目標

100億円企業を
目指す

目標経営指標

経常利益率 8%

“挑戦型の経営”
の推進を持続

※当社グループとしましては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた計画の見直しが必要と考えておりますが、現時点で業績に及ぼす影響を見通すことが困難であるため、2022年9月期以降の計画を一旦未定とさせていただきます。計画の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。



“人財”を基礎に、今後も立ち止まることなく “挑戦”を続けてまいります。

代表取締役社長 齋藤 良二

新経営体制 1年の振り返り

二人代表制により、ガバナンス体制の強化と 執行体制の強化が同時に実現。

2019年10月より二人代表による新経営体制がスタートして1年が経過しました。今後の成長戦略の加速と経営のスピード化を目指した新体制は、初年度としては十分に評価できるレベルで推し進めることができたと考えております。

当社の基盤であるITソリューション事業の成長を私、齋藤が担い、今後の資本戦略や新事業創出を含むITサービス事業の成長を副社長の三澤が担う、という責任分担により、ガバナンス体制の強化と執行体制の強化を両立させることができたと自負しております。

M&A投資案件の絞り込み、新規事業の立案など、新たな事業開発投資の候補を三澤が中心となって選定し、それを取締役会に持ち込んで吟味する、という一連の流れが新たに出来上がってまいりました。これは、新中期経営計画が掲げる“挑戦”というキーワードを象徴する重要な取り組みです。コロナ禍により約半年間の実質的な活動休止を余儀なくされましたが、今後、活動を再開し、引き続き積極的に取り組んでまいります。

当期の概況と次期の見通し

当期は増収増益。次期はコロナ影響により 減収減益見込みも、中長期成長市場の獲得を見据える。

当期の連結業績は、売上高が前期比1.6%の増収、営業利益が同19.0%の増益となりました。

増収の主な要因は、主力のITソリューション事業において、金融・証券・保険、官公庁・自治体などの受注が増加したことなどによります。これは、営業活動の成果として、前期末および当上期末の受注残高が順調に積み上がってきたためです。「システム運用」については特に、顧客企業の事業運営に欠かすことのできないサービスであることから、堅調な推移となり、増収を後押ししました。

また、二桁増益の主な要因として、第一に、生産性の向上をあげることが出来ます。お客様との信頼関係を基礎に、契約単価アップや赤字案件改善の取り組みが、前期から当期にかけても着実に進み、それが利益に反映されてきました。第二に、先行き不透明な状況に対応するべく経費削減に努めたことも奏功しました。販管費率で見ると、前期13.2%に対し当期は12.9%と0.3ポイント低下しております。

次期の連結業績見通しについては、売上高が1.4%減、営業利益が1.3%減と、残念ながら減収減益を見込んでおります。当下期以降、コロナ影響によりIT投資全般で抑制傾向が見られ始め、次期2020年10月以降も、不透明な状況が続いております。加えて、コロナ前から問題化していたIT技術者不足も引き続き慢性的な状況にあり、厳しい環境下での経営が予想されます。

しかしながら、情報サービス業界では、ビッグデータ、AI、IoTを活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展などにより、中長期的な成長が期待されます。こうした流れを見据え、当社は引き続き、“挑戦型の経営”を推し進めてまいります。

今後の取り組み

社員の活性化支援、健康で働きやすい環境をつくる「健康経営」など、“人財”を軸とした経営を推進。

中期経営計画『Challenge the Future 2022』は、2020年10月より2年目を迎えました。

見通しの利かないコロナ影響により、数値目標については、その達成が非常に厳しい状況となっておりますが、「基

盤事業の更なる発展と成長投資による高収益事業の創出を図り、持続的な企業成長を目指す。」という経営基本方針を実現するべく、4つの成長戦略については、引き続き積極果敢に取り組んでまいります(下掲の情報参照)。

特に、最も重要な経営資源である“人財”については、その活性化に向けた多様な取り組みを行っております。たとえば、社員の自発的な活動の促進を目指して、社員主体の勉強会や小集団活動のサポート、全社的プロジェクトの自由応募での立上げ、自己啓発支援制度の導入など、様々です。

また、従業員と共に成長する企業を目指して、従業員がより健康で生き活きと働きやすい環境づくりを戦略的に実践する「健康経営」に取り組んでまいります。健康経営優良法人認定の早期取得を目指して、現在、私が「健康経営責任者」として実績の積上げと体制の整備を推し進めております。

“人財”を基礎に、今後も立ち止まることなく“挑戦”を続け、長期経営目標「売上高100億円企業」の実現を目指して取り組んでまいります。

中期経営計画「Challenge the future 2022」の概要

成長戦略

- 1 収益構造改革への挑戦
- 2 新たな技術領域への挑戦
- 3 新規事業創出への挑戦
- 4 挑戦の主役となる社員を輝かせる

資本戦略

持続的な成長に向けて、事業投資(M&A、資本提携を含む)、教育投資、設備投資を適時的確に実施して収益の拡大を目指し、これら長期的な投資が可能な財務の健全性を確保しつつ、株主の皆様に対する持続的な安定配当を図る。



新型コロナウイルス対策の一環で進むチケット電子化の救世主

2020年4月リリース LINE連携チケット販売・管理システム



『チケット for LINE Hybrid』

この度、デビュー以来25年ご愛顧頂いてまいりました『チケット for Windows』が、大幅に進化し、新たに『チケット for LINE Hybrid』として誕生しました。

これまでのチケット販売に加え、票券機能を統合させたオンリーワンのシステムです。

『チケット for LINE Hybrid』は、LINEの圧倒的なシェアと利便性を活用し、利用者へダイレクトにPUSH配信することで、事業者は顧客を拡大することができるインターネットシステムです。

また、利用者はLINEでの電子チケット配信により、公演チケットを手数料負担なしで購入できるスマホオンリーのサービスとなっております。

昨秋のトライアルでは好評をいただき、さらに新型コロナウイルス対策の一環で進むチケット電子化において、各業界より大変反響をいただいております。

『チケット for LINE Hybrid』の特長

多くの事業者の課題解決を目指して開発!

インターネットチケット販売を手軽に始めたい!

特長 ① 『やさしい料金体系』

圧倒的なコストパフォーマンス。コストは販売手数料のみ。

チケットの配送や入金確認で収益性が良くない
購入者の手数料負担を減らしたい

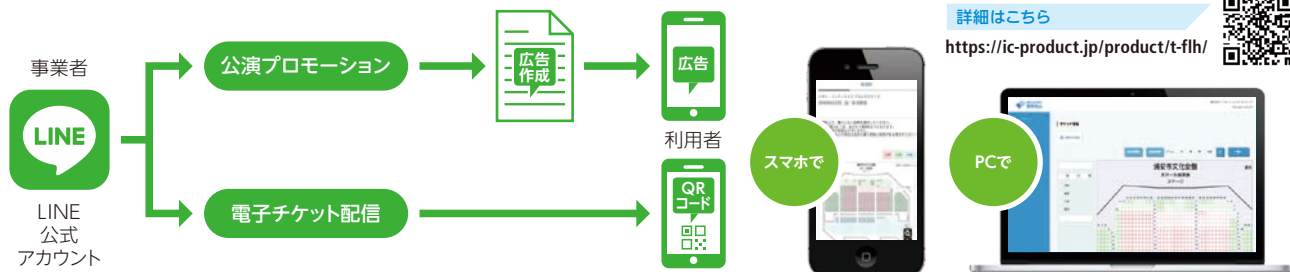
特長 ② 『WEB (LINE経由) で販売』

簡単に公演を登録して直にインターネット販売。

効果的な広告宣伝のノウハウが分からない

特長 ③ 『広告宣伝を手軽に』

LINEトークを用いた広告配信で圧倒的な集客力。



『チケット for LINE Hybrid』の仕組み

事業者はLINE経由(インターネット)で
公演のプロモーションから入場管理までトータル管理ができるようになりました!

01

事業者が
公演を登録



パソコンから直感で
公演登録可能!

02

利用者へダイレクトに
LINEでプロモーション



友だち登録している
利用者のLINEに
イベント情報を配信

03

インターネットから
自由に座席選択



好きな座席を
選択して購入

04

LINE経由で
電子チケットをお届け



LINE経由で公演の
電子チケットを配信

05

入場管理も
LINEで!



スマホでらくらく!
QR入場アプリで
入場も管理可能

“With コロナ”の時代にも対応した多くの機能を備えています!

利用者は…

- スマホだけで座席選択・ネット決済・チケット取得が可能
- タッチレス入場(接触回避)が可能

事業者は…

- 席の間引き設定(3密回避)が可能
- LINEでの一斉発信(公演延期や感染者情報など)が可能など

営業概況

当期の事業環境

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が足下で大幅に下押しされており厳しい状況にあります。同様に海外経済についても、感染症の世界的流行の拡大により、足下で急速に減速しております。また、先行きについても、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、及びIoTを活用したデジタルトランスフォーメーションの進展や、感染症対策のリモートワーク環境整備などの底堅い需要がある一方で、感染症による営業活動の制限や企業活動の低下などにより、厳しい経営環境となりました。

当期の営業概況

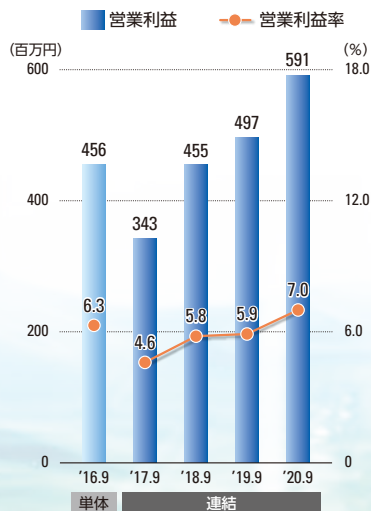
このような状況の中で当社グループは、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を進めるとともに、リモートワークやオンライン会議等の活用、経費削減に取り組み、事業活動の維持・継続に努めてまいりました。

これらの結果、当期におきましては、売上高は8,487百万円(前期比1.6%増)となりました。また、利益面につきましては、営業利益は591百万円(同19.0%増)、経常利益は650百万円(同18.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は643百万円(同71.0%増)となりました。

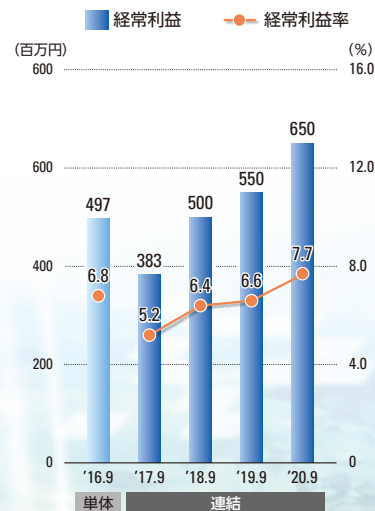
売上高・伸長率



営業利益・営業利益率



経常利益・経常利益率



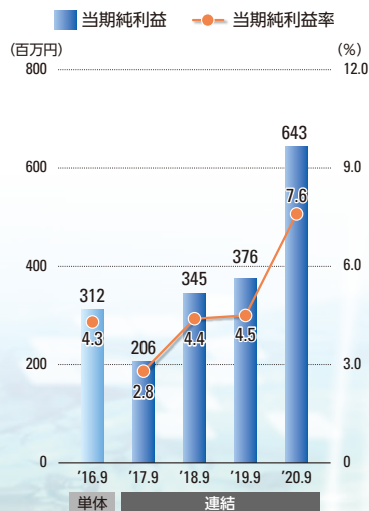


財務ハイライト

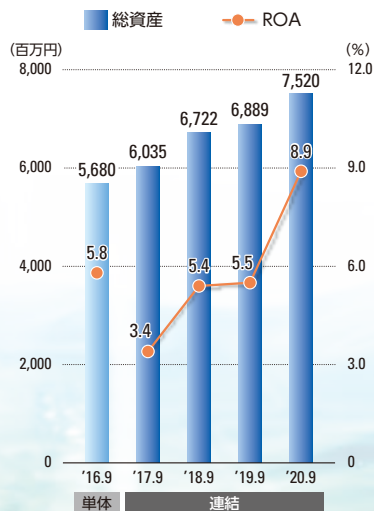
	単体	連結			
	2016.9	2017.9	2018.9	2019.9	2020.9
(単位:百万円)					
売上高	7,282	7,398	7,804	8,355	8,487
売上高伸長率(%)	7.2	-	5.5	7.1	1.6
営業利益	456	343	455	497	591
売上高営業利益率(%)	6.3	4.6	5.8	5.9	7.0
経常利益	497	383	500	550	650
売上高経常利益率(%)	6.8	5.2	6.4	6.6	7.7
(親会社株主に帰属する)当期純利益	312	206	345	376	643
売上高当期純利益率(%)	4.3	2.8	4.4	4.5	7.6
総資産	5,680	6,035	6,722	6,889	7,520
ROA(総資産当期純利益率)(%)	5.8	3.4	5.4	5.5	8.9
純資産	3,897	3,998	4,449	4,872	5,264
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	8.5	5.2	8.2	8.1	12.7

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を2019.9の期首から適用しており、2018.9以前の数値については、当該会計基準等を選り適用した後の数値となっております。

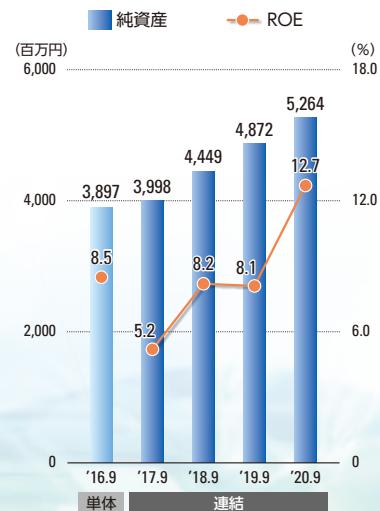
当期純利益・当期純利益率



総資産・ROA



純資産・ROE



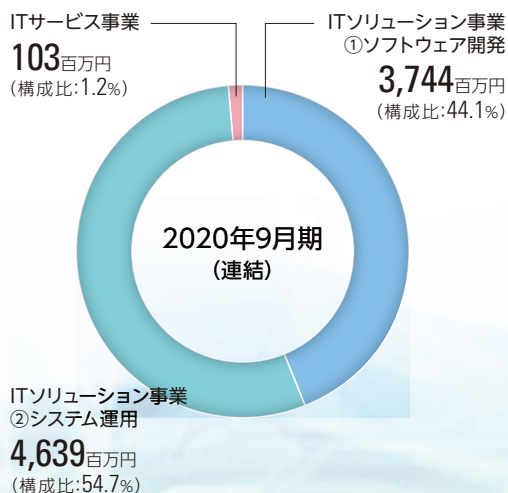
各事業部門の概要と当期の概況

セグメント別の売上高

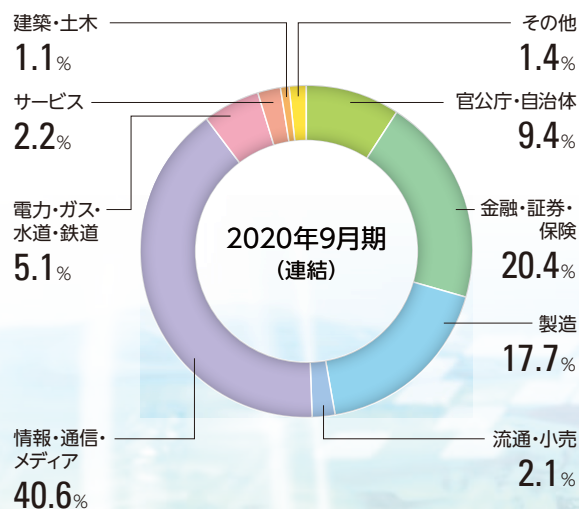
(単位:百万円)	連結		
	2018.9	2019.9	2020.9
ITソリューション事業 ①ソフトウェア開発	3,390	3,675	3,744
ITソリューション事業 ②システム運用	4,259	4,551	4,639
ITサービス事業	154	127	103
合計	7,804	8,355	8,487

売上高構成比

セグメント別の売上高構成



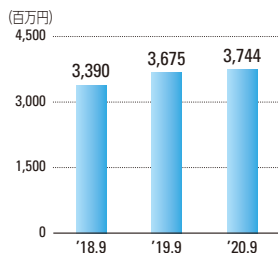
業種別の売上高構成



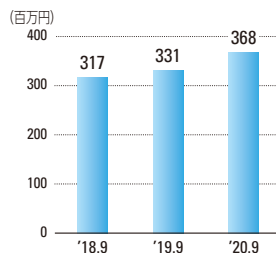
ITソリューション事業① ソフトウェア開発

幅広いお客様のニーズに対応して、業務システムや組込み系システムの開発から、統合パッケージ導入支援、システム統合、更には各社の事業に応じたソリューション対応まで広範囲にわたるフォローしております。

売上高の推移



営業利益の推移

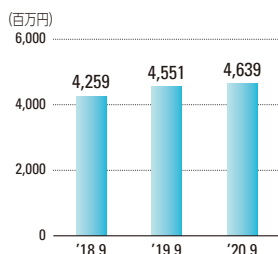


金融・証券・保険、流通・小売の受注が増加したことなどにより、売上高は3,744百万円(前期比1.9%増)、営業利益は368百万円(前期比10.9%増)となりました。

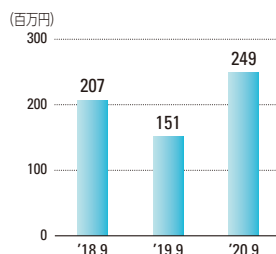
ITソリューション事業② システム運用

『24時間365日フルサポート』を基本に、主に顧客先常駐型のきめ細やかな対応により、システムの運用管理、マシンオペレーションサービス、更に、ネットワーク構築における総合的なサポートを行っております。

売上高の推移



営業利益の推移

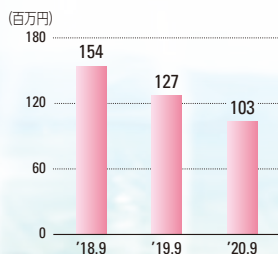


製造、官公庁・自治体の受注が増加したことなどにより、売上高は4,639百万円(前期比1.9%増)、営業利益は249百万円(前期比64.9%増)となりました。

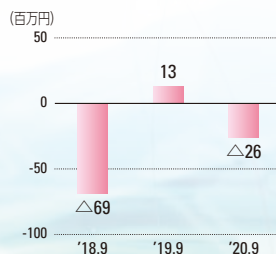
ITサービス事業

主にエンターテインメント市場向けのサービスを展開しており、主力サービスとしては「チケット for Windows」「チケット for LINE Hybrid」があります。その販売、利用料、手数料を主な収入としています。

売上高の推移



営業利益の推移



感染症の影響によるパッケージソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注減少などにより、売上高は103百万円(前期比19.0%減)、営業損失は26百万円(前期は13百万円の営業利益)となりました。

財務諸表

要約貸借対照表

(単位:百万円)

	当 期 2020.9.30現在	前 期 2019.9.30現在		当 期 2020.9.30現在	前 期 2019.9.30現在
(資産の部)			(負債の部)		
1 流動資産	5,549	4,780	流動負債	1,785	1,507
2 固定資産	1,971	2,108	固定負債	470	509
有形固定資産	13	13	4 負債合計	2,256	2,017
無形固定資産	10	14	(純資産の部)		
投資その他の資産	1,946	2,080	株主資本	4,437	3,995
3 資産合計	7,520	6,889	その他の包括利益累計額	827	916
			5 純資産合計	5,264	4,872
			負債純資産合計	7,520	6,889

1 流動資産

有価証券が減少した一方で、現金及び預金が増加したことから、当期末の流動資産は、前期末比76.8%増の5,549百万円となりました。

2 固定資産

繰延税金資産が増加した一方で、投資有価証券が減少したことから、当期末の固定資産は、前期末比137.7%増の1,971百万円となりました。

3 資産合計

固定資産が減少した一方で、流動資産が増加したことから、当期末の資産合計は、前期末比63.0%増の7,520百万円となりました。

4 負債合計

未払法人税等、未払消費税等の増加などにより流動負債が前期末比27.8%増の1,785百万円増加し、役員退職慰労引当金の減少などにより固定負債が同39.9%減の470百万円減少したことから、当期末の負債合計は、同238.0%増の2,256百万円となりました。

5 純資産合計

その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が増加したことから、当期末の純資産合計は、前期末比392.0%増の5,264百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.0%となりました。

6 売上高

ITサービス事業は、感染症の影響によるパッケージソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注が減少した一方で、ITソリューション事業は、金融・証券・保険、官公庁・自治体などの受注が増加したことから、売上高は前期比1.6%増の8,487百万円となりました。

7 営業利益・経常利益

生産性の向上、諸経費の削減などにより、営業利益は前期比19.0%増の591百万円、経常利益は同18.1%増の650百万円となりました。

8 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上したことなどにより前期比71.0%増の643百万円となりました。

9 現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比81.5%増の3,995百万円となりました。主な内訳としては、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益等により583百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが無形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却により392百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払いにより159百万円の支出となりました。

要約損益計算書

(単位:百万円)

	当期	前期
	2019.10. 1~ 2020. 9.30	2018.10. 1~ 2019. 9.30
6 売上高	8,487	8,355
売上原価	6,802	6,754
売上総利益	1,684	1,601
販売費及び一般管理費	1,092	1,104
7 営業利益	591	497
営業外収益	59	54
営業外費用	0	0
7 経常利益	650	550
特別利益	289	—
特別損失	16	6
税金等調整前当期純利益	923	544
8 親会社株主に帰属する当期純利益	643	376

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期	前期
	2019.10. 1~ 2020. 9.30	2018.10. 1~ 2019. 9.30
営業活動による キャッシュ・フロー	583	176
投資活動による キャッシュ・フロー	392	△ 0
財務活動による キャッシュ・フロー	△159	△ 128
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	815	46
現金及び現金同等物の 期首残高	3,179	3,133
9 現金及び現金同等物の 期末残高	3,995	3,179

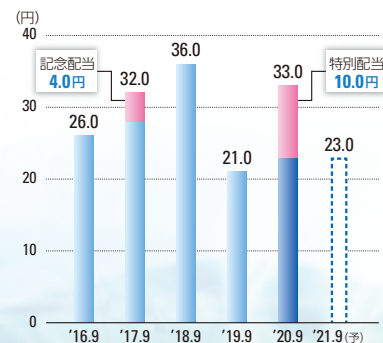
配当政策と当期の配当金

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期実績21円に2円増配の1株当たり23円とし、特別配当金として10円を加えた合計33円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり年間配当23円を予定しております。なお、当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

右記グラフの'18.9以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

1株当たりの配当金の推移



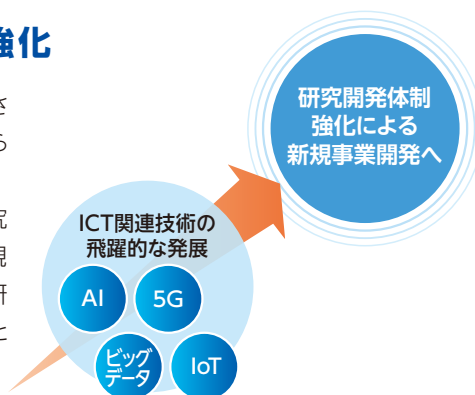
1

TOPIC

新規事業開発に向け、研究開発室の体制を強化

近年のICT関連技術は飛躍的な発展を遂げ、大きな市場拡大が期待されています。また、コロナ禍により人々の生活スタイルが変化中、さらなるICTの発展と活用が強く求められています。

当社においては、そのような社会ニーズに応えるべく、新規事業の研究開発を目的に、2020年10月より研究開発室の体制を強化しました。新規の研究開発では、特にAI等の先端技術などの研究を重ね、将来的には、研究開発を通じて習得した先端技術を、人員のローテーション等を行うことで全社的に浸透させ、底上げを図っていく予定です。



2

TOPIC

ベトナム人向けに無料のオンライン日本語学習サービス「NIPPON★GO」新たに「JLPT模擬試験コース」の提供を開始 (2020年9月リリース)

当社子会社である株式会社LOCOBEEは、ベトナム人向けのオンライン日本語学習サービス「NIPPON★GO」にて、JLPT(日本語能力試験)のすべてのレベル(N5～N1)で模擬試験コースの提供を開始しました。

日本の労働人口が減少するなか、ベトナムからの技能実習生や留学生は毎年増加し、また、昨年4月から施行された新在留資格「特定技能」も含め、日本で働くためにはJLPTの取得が必要とされています。

今後もJLPT関連のコンテンツに加え、IT業界や製造業、飲食業などで使う専門用語や会話レッスン等、より実践的な学習コンテンツを企画し、ベトナム人と雇用する日本企業の皆様のお役に立てるサービスを提供してまいります。

国内のベトナム人労働者(2019年)

40万人超

トップの中国に次ぐ勢い



3

TOPIC

当社株式の貸借銘柄選定

当社株式は、東京証券取引所JASDAQ市場の制度信用銘柄に選定されており、この度、新たに貸借銘柄に選定されました。

今回の貸借銘柄への選定は、当社株式の流動性及び需給関係の向上を促進し、売買の活性化と公正な価格形成に資するものと考えております。

貸借銘柄選定日

2020年9月16日(水)

(同日の売買分から実施)



会社情報・株式情報 (2020年9月30日現在)

会社概要

社名	(株)インフォメーションクリエイティブ
設立	1978(昭和53)年2月20日
資本金	4億7百万円
従業員数	エンジニア部門 710名 スタッフ部門 64名 合計 774名
業務内容	1. コンピュータシステムの運営管理の受託 2. 情報処理サービス、情報提供サービス及びそのコンサルティング並びにこれらに関する労働者派遣業務 3. コンピュータソフトウェアの開発、販売 4. 小型コンピュータ、コンピュータ関連機器及び事務用機器の仲介、販売、貸付

事務所

本社	〒140-0013 東京都品川区南大井六丁目22番7号 TEL.03-5753-1211 FAX.03-5753-1220
茨城センタ	〒300-0037 茨城県土浦市桜町一丁目16番12号 TEL.029-826-1632 FAX.029-826-1069

役員

(2020年12月18日現在)

代表取締役 社長執行役員	齋藤 良二
代表取締役 副社長執行役員	三澤 昇平
取締役 上席執行役員	大代 一寿
取締役 上席執行役員	池田 貴志
取締役 監査等委員	若林 博之
取締役 監査等委員(社外)	中田 裕規
取締役 監査等委員(社外)	小林 靖弘
執行役員	峯村 淳
執行役員	松田 勝己
執行役員	大田 健二
執行役員	鈴木 直人
執行役員	横尾 亮真
執行役員	小川 真

株式の状況

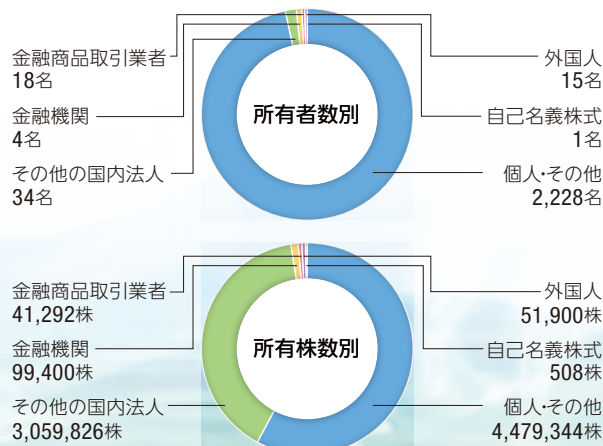
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式総数	7,732,270株
株主数	2,300名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
一般財団法人IC齋藤育英会	933,026	12.07
IC従業員持株会	561,338	7.26
株式会社スカラ	250,000	3.23
光通信株式会社	236,900	3.06
史 海波	220,000	2.85
山田 亨	192,050	2.48
上野 正敏	191,000	2.47
小沢 庸司	160,362	2.07
庄子 浩	155,200	2.01
上野 誠治	145,000	1.88

(注)持株比率は、自己株式(508株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年9月末日
中間配当金 毎年3月末日

定時株主総会 毎年12月開催

公告方法 電子公告(<http://www.ic-net.co.jp/ir>)
ただし、電子公告によることができないときは、
日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
(NMF竹橋ビル6F)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

郵便物送付先 〒168-8522
(連絡先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
☎ 0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

単元株式数 100株

株式に関する各種手続の申出先について

- 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。



本社 〒140-0013 東京都品川区南大井六丁目22番7号
TEL.03-5753-1211
FAX.03-5753-1220
<http://www.ic-net.co.jp>

当社ホームページ



IR情報トップページ



<http://www.ic-net.co.jp>

当社ホームページには、株主・投資家様向けの「IR情報」のほか、当社のサービス提供内容を詳しく説明した「お客様向け情報」、人材を重要な経営資源と考え、充実した教育体制なども盛り込んだ「採用サイト」など、様々な情報を掲載しております。ご覧いただければ幸いです。